

2023年度

活動方針・事業計画・予算

一般財団法人中部生産性本部

2023年度 活動方針

この3年近くにわたるコロナ禍は、社会や企業、そして人々の暮らしに大きな変化をもたらしました。加えて、今、世界は、ロシアや中国など地政学的リスクから発生したサプライチェーンの分断によるエネルギー・資源価格の高騰等により一段と先が見通せないVUCA（変動制、不確実性、複雑性、曖昧性）の真ただ中にあります。

このような中でも、わが国の人口減少と少子高齢化は確実に進行しており、持続的な経済成長を実現していくためには、財政や社会保障制度の改革はもちろん、カーボンニュートラル達成のためのGXを含め、SDGsやDXの推進などに取り組みつつ、大幅な生産性向上も図るという極めて難しい問題に直面しています。

私たちは、このような状況を成長のための改革のチャンスと捉え、これまでの不断の改善に加え、今までの延長線上ではない新たな発想でイノベーションを生み出し、新しい製品や新しいビジネスモデルを創出して、飛躍的に付加価値を高めることで生産性を向上していかなければなりません。

この生産性向上を推進する源泉は、人です。企業は、多様性がイノベーションを生み、変化への対応力を高めることを念頭に、国籍、性別、年代を問わず多様な人材を集め、活用していかなければなりません。加えて、デジタル化対応など様々な視点から人々の意識改革を促すとともに能力開発をサポートするための、リスキリングやリカレント教育等の新たな教育体制を構築して、自己のキャリア形成において自律した人材の育成にも積極的に取り組んでいく必要があります。また、そうした人材の成長を支え、能力を発揮できる働きやすい仕組みや職場を作り、そこで働く人たちのエンゲージメントを醸成していかなければなりません。

中部生産性本部では、当地域の産業の特色を踏まえ、生産性運動の三原則「雇用の維持拡大」、「労使の協力と協議」、「成果の公正配分」を前提とし、成長と分配の好循環を実現するためにも、労使学の叡智を結集して、激しく変化する環境に適応し、当地域の経済の発展に資する活動を積極的に展開してまいります。

以上の認識を踏まえ、当本部は本年度事業活動の重点実施事項として、次の項目に取り組みます。

「持続的成長を実現させる経営のイノベーション」

人口減少や少子高齢化等の社会環境の変化に加え、コロナ禍がもたらした新しい生活様式に対応しつつ、持続的な改善に加え、全く新しい発想によるイノベーションによって生産性向上を図っていかねばなりません。そのためには、企業は、ミッションやパーパス(存在意義)を明確にし、将来のあるべき姿から成長戦略を描き、新事業の創出や新製品・技術を開発し、イノベーションを生み出す組織風土づくりなどに取り組んでいく必要があります。企業の持続的成長に向けたこれら課題に対し様々な支援を継続してまいります。加えて、カーボンニュートラル、SDGs、DX、コンプライアンス・ガバナンス、BCP等多様なテーマも取り上げ、企業の課題対応をサポートしてまいります。

「多様な人材が活躍できる働き方改革と自律的な人材育成」

少子高齢化に伴う潜在的な人手不足やコロナ禍で生まれた働く意識の変化は、従来の働き方を見直し、多様な人材がその持てる能力を高め、かつ十分に能力を発揮できる働き甲斐のある職場環境の再構築が求められています。マネジメントやコミュニケーションの在り方を見直すとともに、変化に対応できる能力開発や自分の立ち位置の確認と意識改革のためのリスクリングやリカレント教育等人材育成の仕組みを抜本的に整備する必要があります。また、職場で働く人の人間力・幸福度を高め、エンゲージメントの醸成を図るとともに将来のキャリア形成を見据えた自律的な人材になるためのサポート体制を整えていかねばなりません。労使がこれらの課題に如何に対応すべきかの支援を強力にしております。

「サービス産業、中堅中小企業、管理間接部門等の生産性向上」

生産性向上の余地が大きいとされるサービス産業、中堅中小企業、管理間接部門などの生産性向上に向け、その実情に応じ支援します。中堅中小企業の実業性向上については、企業成長の要である経営者の資質向上に向けた次世代経営革新塾や、自社製品開発につながる革新的製品創出サロンにより間接的に支援します。また、サービス産業の実業性向上に資する情報提供は各種事業に随時反映し、管理間接部門の実業性向上は管理間接部門の業務改善・改革研究会を中心に情報提供してまいります。

「世界経済の潮流を踏まえたグローバル活動の模索」

地政学的リスクが世界経済へ大きな影響を与えるなか、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルなど新たな経済モデルへの転換がグローバルに起りつつあります。今後の日本の経済や企業のあり方を考えていく上で、海外の現状を把握するために、海外での現地視察等を通して人材の活用やDXの進捗具合等を調査するとともに、各国の動向を事例も含め各種セミナーの内容等に反映し、情報提供してまいります。

「労働組合の実業性向上活動の支援」

企業はコロナを契機に大きな変革をこれまでにない速度で迫られており、様々な経営諸施策を進めていかなくてはなりません。そうした中、経営のカウンターパートである労働組合には、企業の健全な発展に貢献し、質の高い雇用を維持拡大していくという考え方の下、労働組合としての企業に対する提言機能を高め、これまで以上に実業性向上活動に取り組んでいく事が求められています。中部地方労働組合実業性会議の活動を通じ、労働組合の行う実業性向上活動を支援します。

「会員と地域に支持される実業性本部」

変化する経済社会の中で、時宜を得た事業内容にすべく、会員やセミナー出席者等のニーズの把握に努めるとともに、年度途中も含む不断の実業性見直しにスピード感をもって取り組み、最新の情報を提供してまいります。加えて、役員や会員の皆様のご一段の参画、協力を頂き、更なる活動の充実を図ってまいります。また、関連団体の中部IE協会並びに中部マーケティング協会等との連携を強化し、中部地域全体における活動を推進してまいります。

2023年度 事業計画

◆持続的成長を実現させる経営のイノベーション◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
経営革新研究部会	労・使・一般	6月～2月 (6回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
物流管理研究部会	物流部門責任者・担当者	6月～2月 (6回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
企業法務研究部会	法務部門責任者・担当者	4月～2月 (6回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
独禁法研究部会	法務部門責任者・担当者	6月～3月 (5回)	オンライン	専門情報 提供
企業広報研究部会	広報部門責任者・担当者	6月～3月 (6回)	名古屋	専門情報 提供
秘書・総務研究部会(なごや会)	秘書・総務責任者	5月～12月 (6回)	名古屋・ オンライン	ネットワー ク支援
中部財界セミナー	経営者・役員	2月	岐阜市	普及啓発
人と企業の活力化フォーラム	労・使・一般	10月～12月 (10回)	名古屋・ オンライン	普及啓発
中部生産性会議	労・使・一般	9月12日(火) ・13日(水)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
生産性会員講座	労・使・一般	7・3月	名古屋・ オンライン	普及啓発
中部経営革新フォーラム	労・使・一般	3月	名古屋・ オンライン	普及啓発
経営革新入門セミナー	労・使・一般	5月	名古屋・ オンライン	普及啓発
組織力向上セミナー	労・使・一般	7月	未定	専門情報 提供

◆多様な人材が活躍できる働き方改革と自律的な人材育成◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
人事労務問題研究部会	人事・労務部門責任者	5月～12月 (5回)	名古屋・ オンライン	ネットワーク 支援
人材育成研究部会	人材開発・教育責任者・ スタッフ	6月～2月 (6回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
労使実務研究部会	人事労務部門責任者・ 労組幹部	5月～12月 (5回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
流通労使研究部会	流通業における人事労務部 門責任者、労組幹部	5月～1月 (5回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
生きがい・働きがい研究部会	人事・総務厚生責任者、 労組幹部・スタッフ	6月～1月 (5回)	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
西日本生産性会議 (中部、関西、中国、四国、九州共催)	中部、関西、中国、四国、九州の 生産性本部の労使幹部	7月24日(月) ・25(火)	広島	総合情報 提供
秘書・総務研修セミナー	秘書・総務担当者	7月	名古屋・ オンライン	人材育成
人事賃金制度セミナー	労使の賃金問題担当者	1月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
ステップアップ研修	入社2～3年目以降の20代 社員	11月	名古屋	人材育成
財務3表一体理解法セミナー	経営者・経営幹部、労組役 員	10月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
労働法基礎講座	人事・労務、総務スタッフ、 労組幹部・スタッフ	8月	名古屋・ オンライン	専門情報 提供

◆サービス産業、中堅中小企業、管理間接部門等の生産性向上◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
次世代経営革新塾	中堅中小企業の経営者 (経営後継者)	8月～2月 (7回)	名古屋	人材育成
革新的製品創出サロン	中堅中小企業の経営者、 幹部	7月～3月 (5回)	名古屋・ オンライン	専門情報 提供
管理間接部門の業務改善・ 改革研究部会	管理間接部門の改善リーダー	6月～2月 (5回)	名古屋・ オンライン	人材育成

◆世界経済の潮流を踏まえたグローバル活動の模索◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
欧州労使視察団	経営者、人事労務・人材開発 部門管理者、労組幹部	10月	未定	国際交流
グローバル人材育成セミナー	海外に進出企業の人事 部門担当、労組役員	12月	名古屋・ オンライン	総合情報 提供
その他	グローバルに関する情報提 供を各種事業に反映	未定	未定	未定

◆労働組合の生産性向上活動の支援◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
労働組合実践活動研究部会	労組幹部・リーダー	5月～1月 (7回)	名古屋他・ オンライン	ネットワーク 支援
労組生産性大会	労組幹部	5月10日(水)	名古屋・ オンライン	ネットワーク 支援
全国労組生産性中央討論集会	労組幹部	未定	東京	関係機関と の連携協調

◆会員と地域に支持される生産性本部（関連団体との連携事業等）

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
時流に沿った新規事業	未 定	未定	名古屋	未定

※内閣府への提出に当たっての事業内容は以下の通りとする。

《普及啓発事業》

生産性会員講座、人と企業の活力化フォーラム、中部財界セミナー、中部経営革新フォーラム、経営革新入門セミナー

《ネットワーク支援事業》

労働組合実践活動研究部会、秘書・総務研究部会、人事労務問題研究部会、労組生産性大会

《専門情報提供事業》

企業法務研究部会、物流管理研究部会、企業広報研究部会、独禁法研究部会、人事賃金制度セミナー、経営革新研究部会、広報担当者初級セミナー、労働法基礎セミナー、財務3表一体理解法セミナー、革新的製品創出サロン、プロジェクト見える化講座、組織力向上セミナー

《総合情報提供事業》

流通労使研究部会、人材育成研究部会、労使実務研究部会、生きがい・働きがい研究部会、西日本生産性会議、中部生産性会議、グローバル人材育成セミナー

《人材育成事業》

管理間接部門の業務改善・改革研究部会、秘書・総務研修セミナー、次世代経営革新塾、ステップアップ研修、

《国際交流事業》

欧州労使視察団、海外視察受入

《調査研究及び情報の収集・提供事業》

生産性新聞、図書・資料の提供

《関係機関との連携協調事業》

全国労組生産性中央討論集会、国内視察受入

なお、定款の事業との対応関係は次のとおりである。

定款第4条第1項第1号の「生産性運動に関する調査研究」には、《調査研究及び情報の収集・提供事業》が相当する。

同第2号の「セミナー、研究会等の開催」には、《ネットワーク支援事業》、《専門情報提供事業》、《総合情報提供事業》、《人材育成事業》が相当する。

同第3号の「普及啓発」には、《普及啓発事業》が相当する。

同第4号の「国際交流の推進」には、《国際交流事業》が相当する。

同第5号の「情報の収集及び提供」には、《調査研究及び情報の収集・提供事業》が相当する。

同第6号の「関係機関との連携協調事業」には、《関係機関との連携協調事業》が相当する。

正味財産増減予算書

2023年 4月1日から2024年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	2023年度予算(a)	2022年度予算(b)	差(a-b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,638,000	3,080,000	1,558,000
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	433,000	561,000	△ 128,000
③ 受取会費			
賛助会費	78,546,000	79,340,000	△ 794,000
その他会費	0	0	0
④ 事業収益			
普及啓発事業収益	23,720,000	22,510,000	1,210,000
ネットワーク支援事業収益	18,366,000	17,110,000	1,256,000
専門情報提供事業収益	30,941,000	30,007,000	934,000
総合情報提供事業収益	24,629,000	37,149,000	△ 12,520,000
人材育成事業収益	9,515,000	9,344,000	171,000
国際交流事業収益	27,260,000	1,000,000	26,260,000
⑤ 負担金収益			
給与等負担金	109,535,000	98,340,000	11,195,000
賃借料負担金	10,259,000	7,668,000	2,591,000
⑥ 雑収益			
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	337,844,000	306,111,000	31,733,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	22,659,000	22,549,000	110,000
給与賞与	112,915,000	104,210,000	8,705,000
役員退職金	0	0	0
役員退職引当金繰入額	2,282,000	2,573,000	△ 291,000
退職給付費用	12,436,000	10,995,000	1,441,000
賞与引当金繰入額	16,476,000	14,761,000	1,715,000
厚生費	27,919,000	24,505,000	3,414,000
賃借料	3,538,000	3,061,000	477,000
会場費	15,061,000	15,636,000	△ 575,000
会議費	14,212,000	19,615,000	△ 5,403,000
国内旅費交通費	2,480,000	2,270,000	210,000
海外旅費経費	22,863,000	0	22,863,000
通信運搬費	3,611,000	3,938,000	△ 327,000
印刷資料費	9,677,000	10,421,000	△ 744,000
講師費	14,505,000	14,960,000	△ 455,000
減価償却費	5,996,000	4,960,000	1,036,000
消耗品費	1,838,000	1,918,000	△ 80,000
消耗什器備品費	686,000	177,000	509,000
修繕費	179,000	88,000	91,000
業務委託費	12,388,000	11,647,000	741,000
租税公課費	2,316,000	2,338,000	△ 22,000
光熱水料費	1,180,000	767,000	413,000
諸会費	30,000	30,000	0
雑費	200,000	204,000	△ 4,000
② 管理費			
役員報酬	5,826,000	5,799,000	27,000
給与賞与	12,304,000	7,973,000	4,331,000
役員退職金	0	0	0
役員退職引当金繰入額	587,000	655,000	△ 68,000
退職給付費用	1,347,000	1,103,000	244,000
賞与引当金繰入額	2,004,000	1,481,000	523,000
厚生費	3,716,000	2,816,000	900,000
賃借料	897,000	698,000	199,000
会場費	2,120,000	1,620,000	500,000
会議費	1,128,000	1,093,000	35,000
国内旅費交通費	300,000	300,000	0
通信運搬費	411,000	359,000	52,000
印刷資料費	83,000	78,000	5,000
講師費	54,000	0	54,000
減価償却費	776,000	712,000	64,000
消耗品費	292,000	265,000	27,000
消耗什器備品	82,000	23,000	59,000
修繕費	21,000	12,000	9,000
業務委託費	2,870,000	4,571,000	△ 1,701,000
租税公課費	1,603,000	1,433,000	170,000
光熱水料費	100,000	63,000	37,000
諸会費	397,000	395,000	2,000
雑費	251,000	255,000	△ 4,000
経常費用計	342,616,000	303,327,000	39,289,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,772,000	2,784,000	△ 7,556,000
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,772,000	2,784,000	△ 7,556,000

科 目	2023年度予算(a)	2022年度予算(b)	差(a-b)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,772,000	2,784,000	△ 7,556,000

※2021年度決算正味財産期末残高

1,221,094,266円